



最近の統計調査結果から

2009年9月

【平成21年9月1日(火)～平成21年10月2日(金)】

統計調査報告

平成20年雇用動向調査

9月8日(火)厚生労働省発表

- ・入職率(年初の常用労働者数に対する入職者数の割合)は14.2%と前年差1.7ポイントの低下、離職率(年初の常用労働者数に対する離職者数の割合)は14.6%と0.8ポイントの低下となり、いずれも3年連続の低下となった。
- ・離職者の離職理由別割合をみると、「個人的理由」が73.4%(前年差0.9ポイント減)と最も多く、次いで「契約期間の満了」が10.7%(同0.5ポイント増)、「経営上の都合」が8.2%(同0.8ポイント増)、「定年」が4.8%(同0.3ポイント増)などの順となっている。
- ・転職入職者の賃金をみると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は33.2%と前年差0.6ポイントの低下、「減少」した割合は33.5%と3.2ポイントの上昇、「変わらない」の割合は32.2%と2.4ポイントの低下となった。

景気動向指数～7月速報～

9月9日(水)内閣府発表

- ・7月のC I(速報値・平成17年=100)の一致指数は1.0ポイント上昇の89.6で4ヶ月連続の上昇、3ヶ月後方移動平均は1.13ポイント上昇し3ヶ月連続の上昇、7ヶ月後方移動平均は0.15ポイント下降し17ヶ月連続の下降となった。一致指数の基調判断は、引き続き「景気動向指数(C I一致指数)は、下げ止まりを示している。」となった。なお、先行指数は83.0で2.1ポイントの上昇、遅行指数は82.4で1.7ポイントの下降となった。

平成21年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況

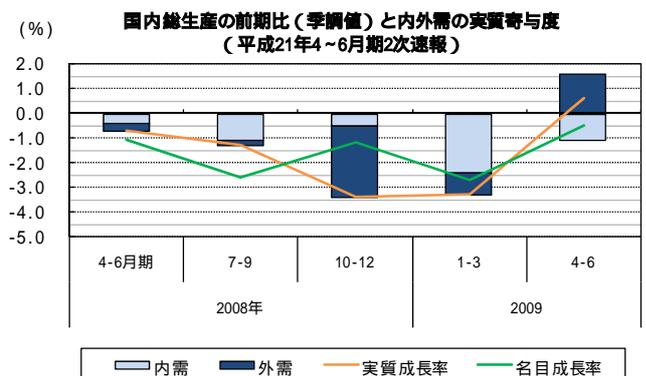
9月10日(木)厚生労働省発表

- ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある主要企業308社の妥結額は5,630円、賃上げ率は1.83%となり、昨年(平成20年)の調査結果(6,149円、1.99%)と比べ、額で519円、率で0.16ポイント下回った。

国民経済計算～平成21年4～6月期・2次速報～

9月11日(金)内閣府発表

- ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は前期比0.6%(年率2.3%)と0.3ポイント(年率1.4ポイント)の下方修正となった。
- ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が-1.1%、財貨・サービスの純輸出(外需)が1.6%となった。



平成21年度高校・中学新卒者の求人・求職状況(平成21年7月末現在)について

9月11日(金)厚生労働省発表

- ・高校新卒者の求人倍率は0.71倍となり、前年同期を0.60ポイント下回った。
- ・中学新卒者の求人倍率は0.19倍となり、前年同期を0.19ポイント下回った。

民間給与実態統計調査(平成20年分)

9月25日(金)国税庁発表

- ・1年を通じて勤務した給与所得者数は、4,587万人(前年比1.0%増、45万人の増加)で、その平均給与は430万円(同1.7%減、76千円の減少)となっている。

消費者物価指数～8月～

9月29日(火)総務省発表

- ・消費者物価指数(平成17年=100)は100.4となり、前年同月比は-2.2%と7ヶ月連続の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は100.1となり、前年同月比は-2.4%と6ヶ月連続の下落となった。
- ・9月の東京都区部は99.9となり、前年同月比は2.0%の下落、生鮮食品を除く総合指数は99.7となり、前年同月比は2.1%の下落となった。

技術革新と労働に関する実態調査～平成20年～

9月29日(火)厚生労働省発表

- ・コンピュータ機器を使用している事業所の割合は97.0%(平成15年調査96.3%)となっている。また、過去5年間にコンピュータ機器の導入等にともない、労働条件を変更したとする事業所の割合は9.5%(同8.7%)となっており、そのうち変更内容(複数回答)をみると、「労働時間の短縮(所定外労働時間の削減を含む)」が63.5%(同62.8%)、「業績給・能力給の採用」が42.3%(同38.7%)などとなっている。
- ・コンピュータ機器を使用している労働者(事務・販売等従事労働者(生産工程・労務作業員以外の労働者)のみを対象)の割合は87.5%(同86.2%)となっている。また、コンピュータ機器の導入等にとまなう仕事の変化について内容別にみると、変化したとする労働者の割合が多いのは「機器を使用するための知識、技能が必要となった」が71.4%(同73.1%)、「業務の処理スピードが速くなった」が66.1%(同62.3%)、「データ、文章等の入力の仕事が増えた」が52.2%(同49.9%)などとなっている。

子育て期の男女への仕事と子育ての両立に関するアンケート調査

9月29日(火)厚生労働省発表

- ・未就学の子を持つ正社員の仕事と家事・子育ての優先度の希望と現実をみると、男性では、希望としては「仕事と家事・子育てを両立」が58.4%、「仕事優先」(「仕事に専念」+「どちらかという仕事優先」)が28.0%、「家事・子育て優先」(「家事・子育てに専念」+「どちらかという家事・子育てを優先」)が13.6%となっており、現実には「仕事優先」が74.0%、「仕事と家事・子育てを両立」が22.1%、「家事・子育て優先」が3.9%となっている。女性では、希望としては「仕事と家事・子育てを両立」が52.3%、「家事・子育て優先」が39.9%、「仕事優先」が7.7%となっており、現実には「仕事と家事・子育てを両立」が46.7%、「仕事優先」が31.2%、「家事・子育て優先」が22.1%となっている。

鉱工業生産指数～8月速報～

9月30日(水)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比1.8%の上昇。製造工業生産予測調査によると、9月、10月とも上昇を予測している。引き続き「総じてみれば、生産は持ち直しの動きで推移している」との判断となった。

毎月勤労統計調査～8月速報～

9月30日(水)厚生労働省発表

- ・平成21年8月の現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比3.1%減。きまって支給する給与(規模5人以上)は前年同月比1.9%減となった。
- また、前年同月比で所定内給与は1.0%減、所定外給与は13.4%減、特別に支払われた給与は22.0%減となった。
- なお、実質賃金(総額)は前年同月比0.5%減となった。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上)の平成21年8月(季調値)は前月比7.0%増。

有期労働契約に関する実態調査～平成21年～

9月30日(水)厚生労働省発表

事業所調査

- ・有期契約労働者を雇用している事業所の割合は、35.9%、常用労働者に占める有期契約労働者の割合は22.2%となっている。
- ・有期契約労働者を雇用している理由(複数回答)は、「業務量の中長期的な変動に対応するため」が38.9%と最も多く、次いで「人件費(賃金、福利厚生等)を低く抑えるため」が37.7%、「業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため」24.3%、「経験等を有する高齢者の活用のため」22.1%の順となっている。

個人調査

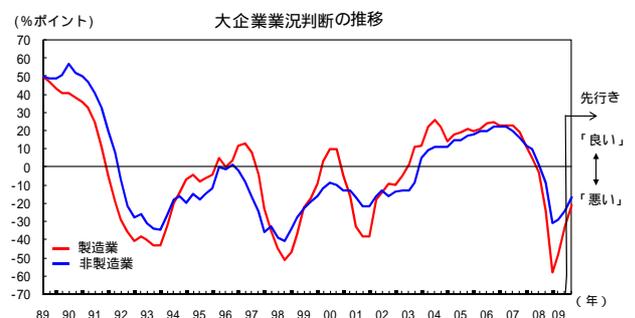
- ・有期契約労働者を職務タイプ別にみると、「簡易職務型」が39.0%と最も多く、次いで「正社員同様職務型」36.4%、「別職務・同水準型」17.0%、「高度技能活用法」4.4%などの順となっている。

- ・有期契約労働者を就業形態別にみると、「派遣労働者」が34.6%と最も多く、次いで「契約社員」26.0%、「その他パートタイマー」15.5%となっている。
- ・有期契約労働者の年間収入をみると、「100万円超～200万円以下」が31.2%と最も多く、次いで「200万円超～300万円以下」25.2%、「50万円超～100万円以下」20.3%となっている。
- ・現在の契約で契約更新している有期契約労働者の割合は71.9%、平均更新回数は5.7回となっている。

企業短期経済観測調査（短観）～9月～

- ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」-「悪い」）は製造業で-33（前期-48、先行き-21）、非製造業で-24（前期-29、先行き-17）となった。
- ・雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、大企業全産業で18（前期20、先行き12）となった。

10月1日（木）日本銀行発表



家計調査～8月～

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質2.0%の減少。
- ・実質増減率への寄与度は、世帯主収入が-0.80%、配偶者の収入が0.25%、特別収入が0.11%などとなった。

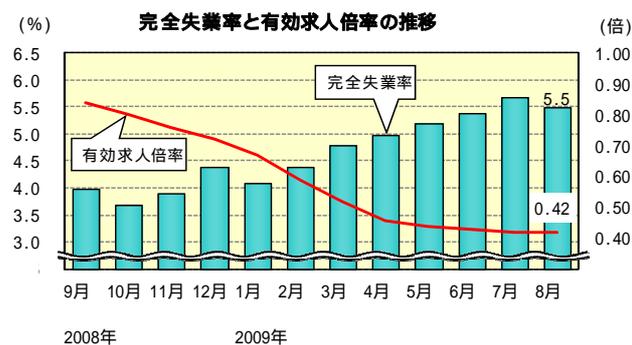
10月2日（金）総務省発表

労働力調査～8月～

一般職業紹介状況～8月～

- ・平成21年8月の完全失業率（季調値）は5.5%と、前月に比べ0.2ポイント低下した。男性は5.8%と、前月に比べ0.3ポイントの低下、女性は5.0%と、前月に比べ0.1ポイントの低下。
- ・平成21年8月の完全失業者数は361万人と、前年同月差89万人の増加。
- ・平成21年8月の雇用者数（季調値）は、5,459万人と、前月差22万人の増加。
- ・平成21年8月の有効求人倍率（季調値）は0.42倍で、前月と同水準。

10月2日（金）総務省発表 10月2日（金）厚生労働省発表



研究会報告等

月例経済報告～9月～

景気は、**失業率が過去最高水準となるなど**厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。（前月：厳しい状況にあるものの）

9月8日（火）内閣府発表

- ・輸出、生産は、持ち直している。（前月とかわらず）
- ・企業収益は、**大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている**。設備投資は、**減少している**。（前月：企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、大幅に減少している）
- ・雇用情勢は、**一段と厳しさを増している**。（前月：急速に悪化しており、厳しい状況にある）
- ・個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。（前月とかわらず）

月例労働経済報告～9月～

労働経済面をみると、雇用情勢は、**一段と厳しさを増している**。（前月：急速に悪化しており、厳しい状況にある）

9月9日（水）厚生労働省発表

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。
 なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部